

令和3年度

学校法人昭和大学 決算の概要

令和3年度 学校法人昭和大学の決算は、令和4年5月17日の理事会で承認頂き、同月27日の評議員会にて報告しました。令和3年度も令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響が表れています。職員一人ひとりが感染防止対策を徹底した上で、附属病院全体で128床の新型コロナウイルス感染症病床を確保し、積極的に感染患者を受け入れました。通常患者の受け入れも並行した結果、医療収入は予算を大きく上回ることができました。コロナ禍の状況下においても教育環境を充実すべく、旗の台キャンパスに教育研修棟を建築しました。学部学生の実習・演習や卒後研修においては基本的手技や専門的技術の修練の場、リカレントカレッジにおいては社会人のアカデミックな学びの場として活用しています。外部資金の獲得は、私立大学等経常費補助金の交付額が全国3位となり、前年度の5位からさらに順位が上がりました。

一. 資金収支について

資金収支は、法人の諸活動に対応する、資金の動きを伴う全ての収入支出の内容を示しております。当年度の資金収入は前年度繰越支払資金を除いた1,451億6,577万円、資金支出は翌年度繰越支払資金を除いた1,423億8,884万円で、支払資金が27億7,693万円の増加となりました。

収入の部の主要科目では、予算に比べて学生生徒等納付金収入は1,020万円の減額、手数料収入は1億3,114万円の減額、寄付金収入は1億9,276万円の減額、補助金収入は新型コロナウイルス感染対策の補助金が前年度に引き続き交付されたことにより

25億2,504万円の増額、付随事業・収益事業収入は2億8,061万円の増額、医療収入は47億4,858万円の増額、雑収入は8億6,965万円の増額となりました。

支出の部の主要科目は、予算に比べて人件費支出が12億9,600万円の増額で執行率は102.5%、教育研究経費支出が862万円の減額で執行率はほぼ100.0%となりました。この教育研究経費の中で大きな比重を占める、薬品費・医療材料費・給食材料費・医療委託費からなる「直接医療経費」は医療収入の35.0%でした。管理経費支出は16億3,356万円の減額で執行率は70.1%となりました。また、土地、建物等の施設関係支出は予算に比べて6億8,356万円の減額で執行率は95.1%、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出は8億8,554万円の減額で執行率は79.6%となりました。これら以外の科目では借入金等返済支出、資産運用支出等があります。

二. 事業活動収支について

事業活動収支は企業会計の損益計算に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。諸活動の収入を合算した事業活動収入の合計は1,372億3,557万円となり、予算より82億7,516万円の増額となりました。科目ごとの金額は資金収支と重複しますので主要科目の構成割合を示します。学生生徒等納付金は6.8%、経常費等補助金は10.9%、医療収入は78.1%となりました。一方、事業活動支出の部合計は1,229億384万円となり、支出合計は予算より11億4万円の増額となりました。人件費は42.8%、教育研究経費は52.0%、管理経費は3.6%となりました。なお、資金の動きを伴わない退職給

与引当金繰入額19億147万円が人件費に、減価償却額80億6,808万円が教育研究経費と管理経費に含まれています。新型コロナウイルス感染症の治療にあたる医療従事者に対してご支援いただきました医療資材等も資金の動きを伴わない現物寄付として6,186万円が計上されています。基本金組入前当年度収支差額では、143億3,173万円の収入超過、黒字となり、事業活動収支差額比率は10.4%となりました。基本金組入額123億5,439万円を引いた当年度収支差額は、19億7,734万円の収入超過となりました。

三. 貸借対照表について

令和4年3月31日現在の財産状況を示しております。固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)の資産の部合計は2,420億5,122万円で、前年度末と比べて144億8,944万円の増加となりました。主な変動要因として、有形固定資産では土地が99億3,380万円の増加、建物が23億988万円、図書が8億8,852万円の減少となりました。特定資産では退職給与引当特定資産が退職金の支払に充てたため16億円減少し、校地拡充引当特定資産は鷺沼校地の取得に充てたため14億8,308万円減少しました。また、将来構想を実現するために新キャンパス整備引当特定資産を新設し、10億円を繰り入れました。当年度より始まった学内預金制度の資金は学内預金引当特定資産として、支払資金と区分して保全管理しています。支払資金にあたる現金預金は27億7,693万円の増加となりました。一方、固定負債(長期借入金・退職給与引当金他)と流動負債(短期借入金・未払金他)の負債の部合計は454

億302万円で、前年度末と比べて1億5,771万円の増加となりました。長期借入金は21億8,792万円を返済して減少しましたが、未払金と学内預金預り金が増加したことが負債増加の要因です。現金預金・特定資産等の資産も同額増加しておりますので、負債のみが増加したわけではありません。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は1,966億4,820万円で、前年度より143億3,173万円の増加となりました。